

大仙市一般会計等財務書類概要（令和4年度決算）

市のストック情報やコスト情報などの財政状況を明らかにするため、国の統一的な基準により作成した「一般会計等財務書類」の概要は次のとおりです。

貸借対照表（令和5年3月31日現在）

基準日時点における財政状態（資産額・負債額・純資産額）を表しています。

資産の部 〈これまで積み上げてきた資産額〉		負債の部 〈将来世代の負担額〉	
固定資産	2,386億円	固定負債	476億円
学校、道路など		1年経過以降に償還が必要な地方債など	
(有形固定資産)	2,314億円	流動負債	61億円
(無形固定資産)	0億円	1年以内に償還が必要な地方債など	
(投資その他の資産)	72億円	負債の合計	537億円
流動資産	74億円	純資産の部	
財政調整基金、市税未収金など		〈過去及び現世代の負担額〉	
(流動資産のうち、資金)	27億円	純資産	1,923億円
		市税、地方交付税、国県補助金など	
資産の合計	2,460億円	負債及び純資産の合計	2,460億円

資産額2,460億円のうち、1,923億円（＝純資産）はこれまでの世代が負担し、残りの537億円（＝負債）は将来世代が負担することになります。

行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

1年間の行政活動のうち、経常的な行政サービスに係る費用（コスト）と収益を表しています。

経常行政コスト（①）		経常収益（②）	
人にかかるコスト（業務費用）	70億円	使用料及び手数料等	16億円
職員給与費、退職手当等引当金繰入金	(14.4%)	純経常行政コスト（①－②＝③）	
物にかかるコスト（業務費用）	189億円	市税・地方交付税等で賄われた金額	470億円
物件費、維持補修費、減価償却費	(38.9%)	臨時損失及び利益	
その他のコスト（業務費用）	4億円	(損失) 災害復旧事業費等（④）	1億円
地方債の支払利息など	(0.8%)	(利益) 資産売却益等（⑤）	0億円
移転支的コスト（移転費用）	223億円	純行政コスト（③＋④－⑤）	
社会保障給付（生活保護費等）など	(45.8%)	純経常行政コストから臨時に発生したものを 差し引いた金額	471億円
合計	486億円		

経常行政コスト487億円に対し、市が実施する事業の受益者負担は16億円となっています。行政コストの多くが受益者負担以外の市税や地方交付税などで賄われています。

資金収支計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

1年間の行政活動における資金の収支を3つの性質に区分して表しています。

期首資金残高（①）	24億円
業務活動収支（②）	39億円
（支出：人件費、社会保障給付など	383億円）
（収入：市税、使用料及び手数料など	422億円）
投資活動収支（③）	△18億円
（支出：公共施設等整備費、積立金など	43億円）
（収入：国県等補助金、基金繰入金など	25億円）
財務活動収支（④）	△22億円
本年度資金収支額（⑤＝②＋③＋④）	△1億円
本年度末歳計外現金残高（⑥）	4億円
期末現金預金残高（①＋⑤＋⑥）	27億円

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支による本年度資金収支額および歳計外現金残高を合わせた期末現金預金残高は期首資金残高と比べ3億円の増となっています。

純資産変動計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

1年間で純資産がどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高	1,984億円
純行政コスト	△471億円
税金等	305億円
国県等補助金	110億円
資産評価額、無償所管換等	△5億円
期末純資産残高	1,923億円

純行政コストは減少したものの、国県等補助金の減少等により期末純資産残高は1,923億円となっています。

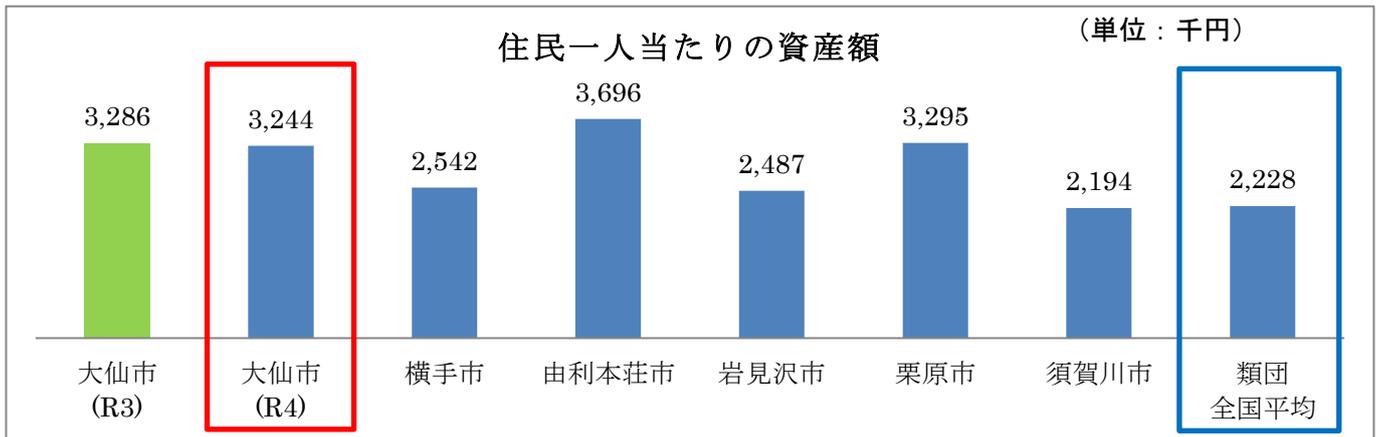
※上記の矢印は、財務書類4表の相互関係を表したものです。

■令和4年度各指標の類似団体との比較

比較団体は総務省の「統一的な基準による財務書類に関する情報」による類型区分が大仙市と同じ「Ⅱ-1」に該当する46団体の平均値及び県内2市、北海道・東北3市を選定してグラフ表示した。

なお、類団全国平均は総務省で公表している令和3年度「統一的な基準による財務書類に関する情報」の平均値を採用している。

① 住民一人当たりの資産額



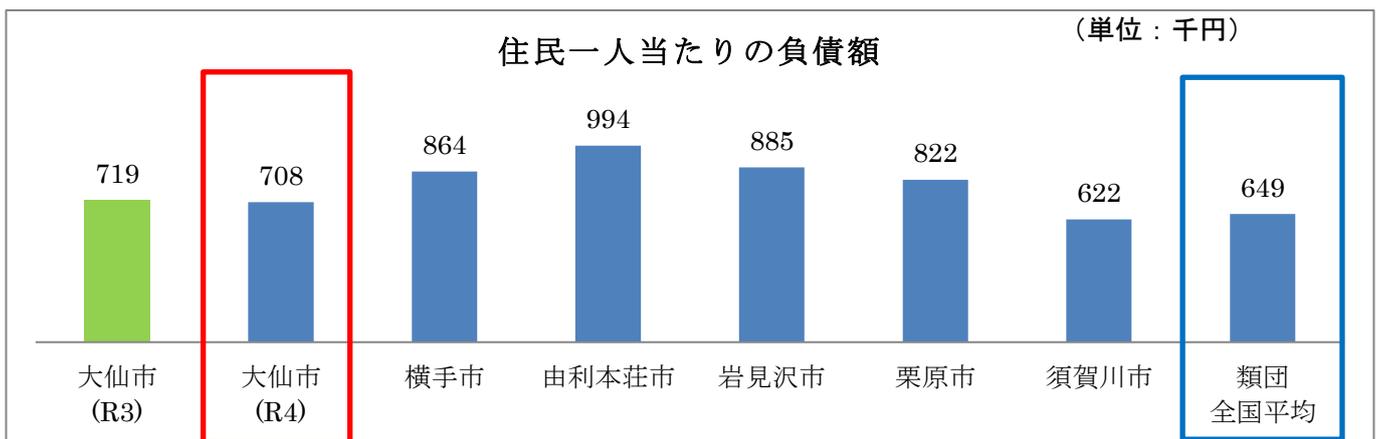
建物や土地などの固定資産と現金預金などの流動資産を合計した資産額を住民基本台帳人口で割ったもの。(大仙市の令和5年3月31日現在人口：75,867人)

■住民一人当たりの資産額の平均：100万円～300万円

【大仙市の状況】

前年と比べ減価償却累計額が増加したため、固定資産が減少し資産324万4千円となったが、平均を上回っている。類似団体平均と比較しても高い数値となった。

② 住民一人当たりの負債額



地方債などの固定負債と1年内償還予定地方債などの流動負債の合計額を住民基本台帳人口で割ったもの。

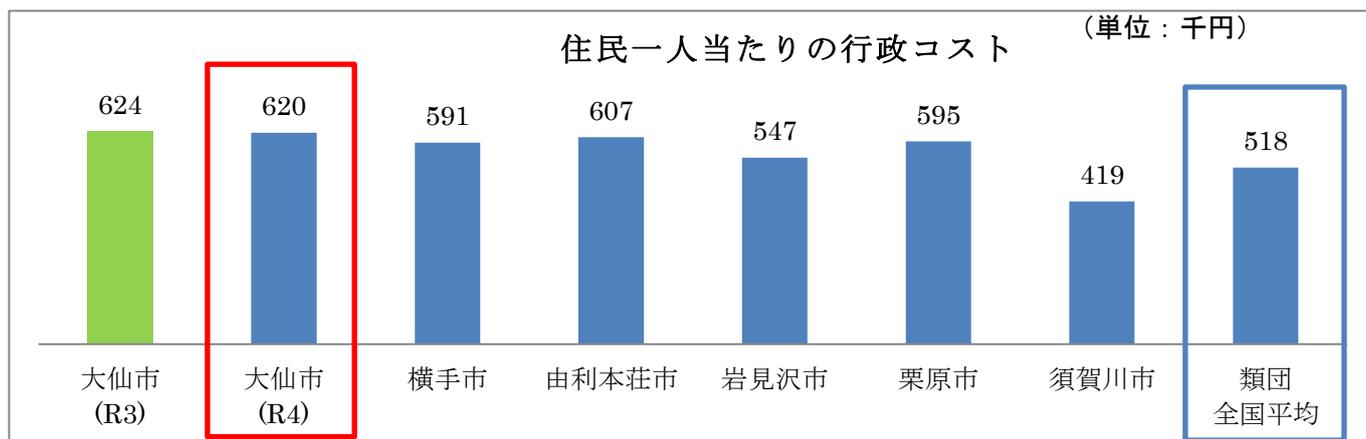
■住民一人当たり負債額の平均：30万円～100万円

【大仙市の状況】

固定負債は地方債の現在高が着実に減少しているため、前年より減となり負債合計でも減となっている。ただ昨年度末より人口が1,400人ほど減となっており、住民一人あたりの負債額では類似団体平

均と比べて以前と高い額となっている。

③住民一人当たりの行政コスト



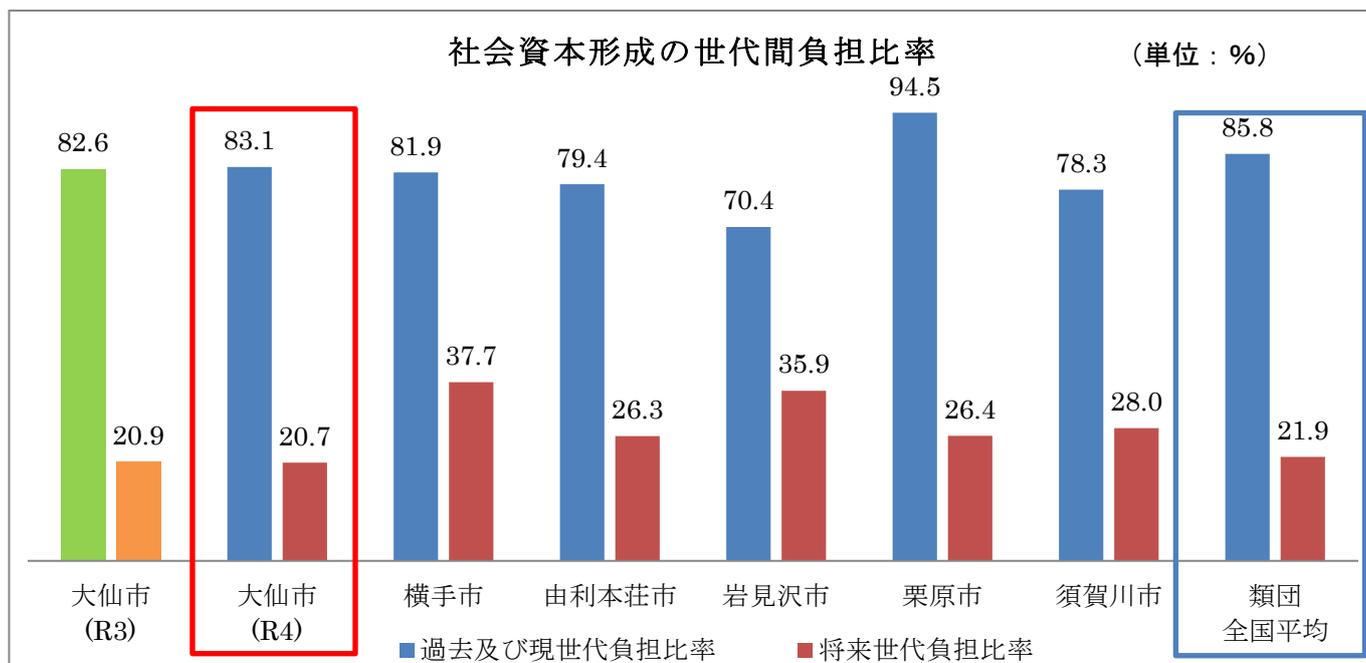
業務用費用（人件費、物件費等、その他業務費用の合計）と移転費用（補助金等、社会保障給付、他会計への繰出し金等の合計）の合計である経常費用から使用料及び手数料などの経常収益を引いた純経常行政コストを住民基本台帳人口で割ったもの。

■住民一人当たりの経常コストの平均：20万円～50万円

【大仙市の状況】

新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩やかになってきたため、経常費用（主に補助金等）が抑えられたことで、前年度に比べ減少し62万円となった。しかし、依然として公共施設の集約が進まないことから、維持補修費が増加傾向にあるため、平均を上まっており、類似団体平均と比べても高い額となっている。

④社会資本形成の世代間負担比率



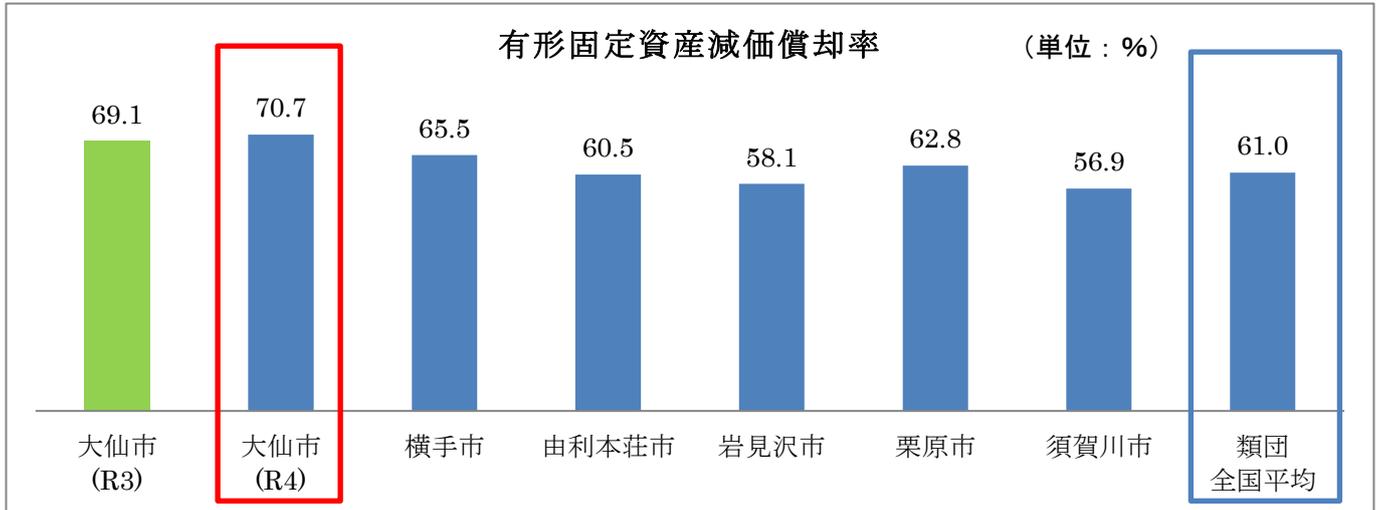
社会資本形成に係る将来世代の負担程度を図る指標となる。過疎化が進行していたり、起債を多く発行していたりする自治体は将来世代の負担比率が高くなる。（純資産には、基金や貸付金の財源となったものなどを含むため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率を合わせても100%にならない）

■過去及び現世代の負担比率の平均：60～80% ■将来世代の負担比率の平均：20～40%

【大仙市の状況】

過去及び現世代の負担比率が約83.1%、将来世代の負担比率が約20.7%となっており、2つの比率ともほぼ平均であり、類似団体平均と比べてもほぼ同じ数値となっている。

⑤有形固定資産減価償却率



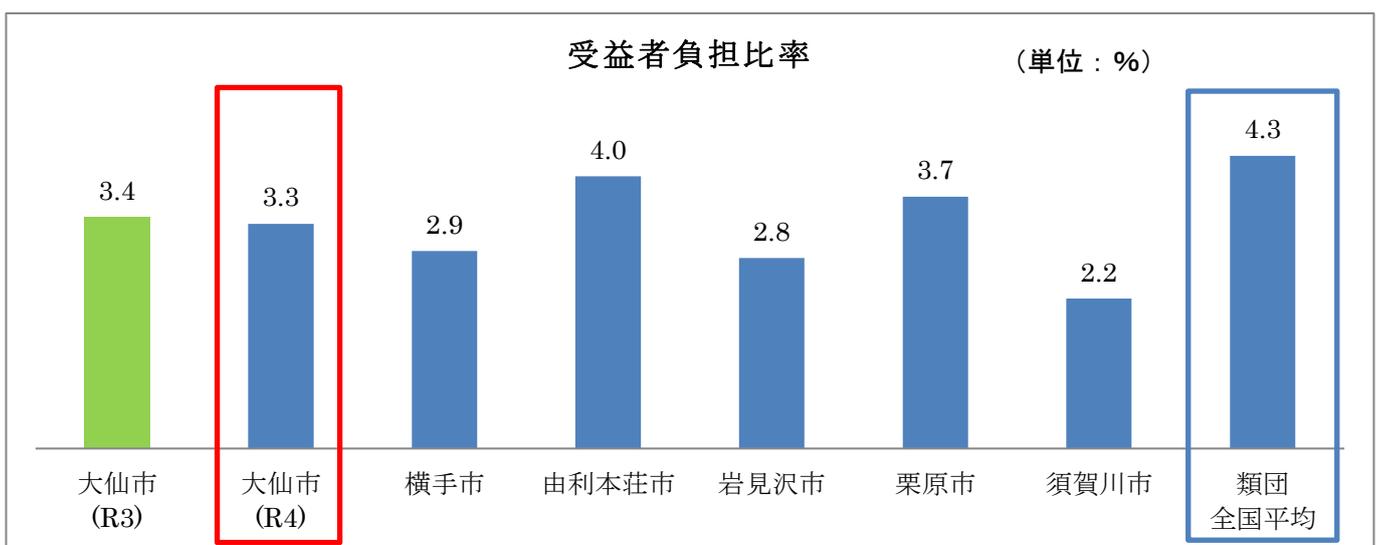
有形固定資産減価償却率、いわゆる資産老朽化比率は、資産の老朽度を単純に償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で示したものの。数値が高いほど老朽化が進んでいると言える。

■有形固定資産減価償却率の平均：50%～60%

【大仙市の状況】

比率は約70.7%で平均値及び類似団体平均を上回っており、この数値を見る限りは、当市の課題の1つでもある市内公共施設等の老朽化や公共施設数の多さが要因となっている。

⑥受益者負担比率



受益者負担比率は、経常行政コストに対して受益者が負担した経常収益の比率を表したものの。

■受益者負担比率の平均：10%未満

【大仙市の状況】

新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩やかになってきたため、前年度と同様の経常収益につ

ながら、経常費用も補助金の支出等が抑えられたため、受益者負担比率は0.1%減の3.3%となった。これは、類似団体平均と比較した場合やや低め数値となっている。

令和4年度決算

大仙市一般会計等財務書類について



大仙市総務部財政課

目 次

I 概要

1. はじめに	1
2. 地方公会計制度の意義	1
3. 統一的な基準による地方公会計	2
4. 企業会計と公会計の違い	2
5. 財務書類4表の作成基準	2
(1) 対象年度	2
(2) 財務書類4表の相互関係	3

II 財務書類4表

1. 一般会計等の範囲	4
2. 貸借対照表	5
3. 行政コスト計算書	6
4. 純資産変動計算書	8
5. 資金収支計算書	9
6. 財務書類の指標	11
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	
(2) 有形固定資産の行政目的割合	
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	
(4) 受益者負担比率	
(5) 住民一人当たりの資産	
(6) 住民一人当たりの負債	
(7) 住民一人当たりの経常行政コスト	

I 概要

1. はじめに

平成18年8月、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、財務書類の整備の必要性が示されました。また、これと前後して「地方公会計制度研究会報告書」及び「地方公会計制度実務研究会報告書」がそれぞれ公表され、地方公会計の作成モデルが示されました。

これにより、現金主義の会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をを用いた企業会計的な手法により、財政を把握・分析する方法が全国の地方公共団体に広まり、大仙市では、実務研究会報告書等で示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従い、平成20年度決算から財務書類を作成しました。

2. 地方公会計制度の意義

現金主義（単式簿記）は、予算の執行や現金収支の把握は可能となっていますが、これまでに資産がどの程度形成され、その財源内訳がどうなっているのかについての情報が不十分であると指摘されていました。また、現金支出以外に発生している行政コストを把握することができませんでした。そこで、民間企業会計の発生主義（複式簿記）の考え方を導入し、売却可能資産の時価評価や債権（貸付金や未収金など）回収不能額を算定するなど、ストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的として地方公会計制度が導入されました。

地方公会計制度に基づく財務書類の作成、分析を通じて、財政面から大仙市の特徴や課題を明らかにし、行政運営の意志決定や資産・債務の適切な管理に活用していくことにより意義あるものと考えられます。

3. 統一的な基準による地方公会計

財務書類の作成モデルについては、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」のほか、「東京都方式」や「大阪府方式」など複数存在しているため、地方公共団体間の比較に支障を来していました。また、多くの地方公共団体が採用している「総務省方式改訂モデル」は、固定資産額の把握に決算統計のデータを活用しているため、公有財産等の貸借対照表計上額の正確性に欠けているなどの問題もありました。

このような状況から総務省は、「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備」及び「比較可能性の確保」の促進を掲げ、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、この基準による財務書類を平成30年3月まで作成するよう各地方公共団体に要請し、大仙市においても平成28年度決算からこの基準により財務書類を作成しました。

4. 企業会計と公会計の違い

前述したように、地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは目的が異なります。企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

5. 財務書類4表の作成基準

平成20年度から平成27年度決算に係る財務書類については、平成19年10月に総務省が公表した「地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」及び「歳入歳出決算書」などを用いて財務書類を作成する「総務省方式改訂モデル」方式を採用しています。

平成28年度決算からは、国が示した「統一的な基準」により作成しています。

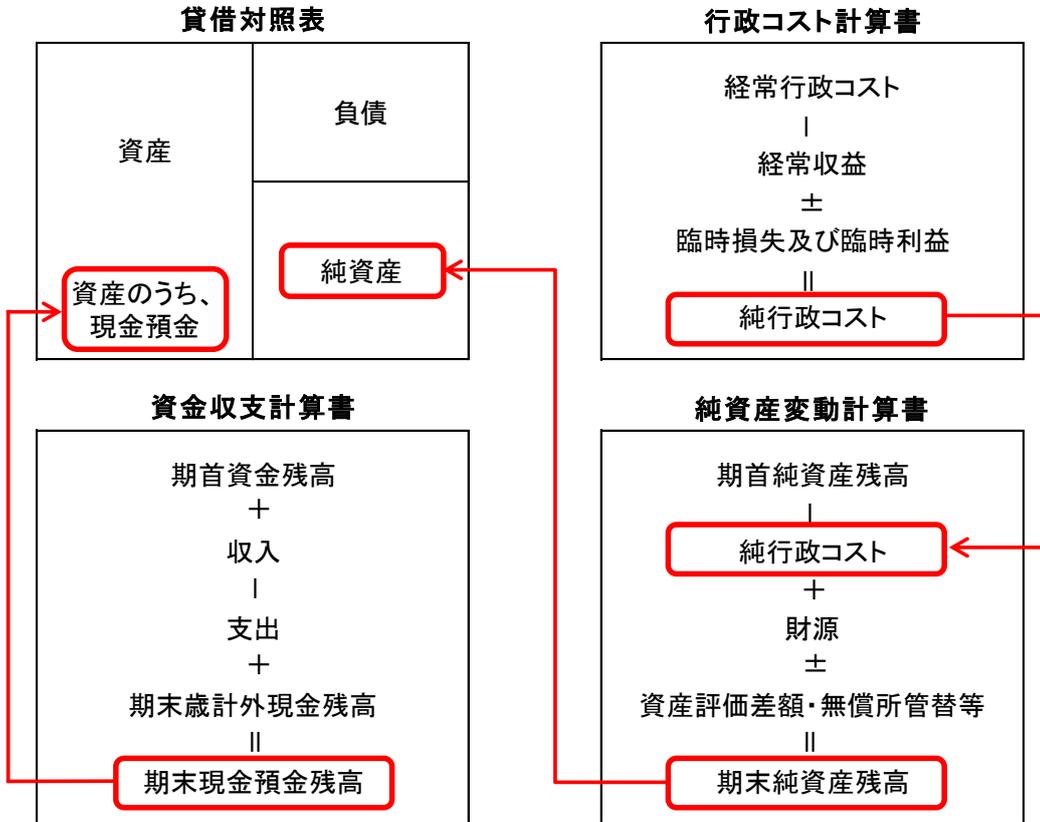
(1) 対象年度

対象年度は令和4年度、作成基準日は令和5年3月31日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係を示したのが次の図です。



II 一般会計等財務書類4表

1. 一般会計等の範囲

総務省地方財政状況調査に基づく一般会計等を対象としています。一般会計に次の特別会計を加えた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計を対象としています。

- ・一般会計
- ・学校給食事業特別会計
- ・奨学資金特別会計

2. 貸借対照表

現行の会計方式は、1年間の資金の流れが中心であるため、資産や負債などのストック情報が分かりにくくなっています。地方公会計制度の貸借対照表では、税金投入などで整備された資産や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

貸借対照表は、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

「資産」は、市が保有する財産であり、性質として大きく2つに分けられます。一つは将来の現金収入としての価値があるものであり、例えば、貸付金や基金などが該当します。これらは民間企業において資産として認識されるものです。もう一つは、道路や学校など行政特有の資産です。これらは将来の現金収入を生み出すものではありませんが、市が様々な行政活動を行うために保有している財産であり、行政サービスを提供するという意味での価値を有するものとして、資産として認識しています。

「負債」は、資産の形成に充てられた財源のうち、将来に現金支出という負担が発生するものです。地方債などの法的な債務のほか、現在勤務している職員に対して将来支払う退職金なども含まれます。

「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産の形成に充てられた市税や国・県支出金など返済不要な財源の蓄積を表しています。

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類です。

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	238,669,844	固定負債	47,663,268
有形固定資産	231,411,420	地方債	42,574,522
事業用資産	57,606,781	長期未払金	358,666
土地	17,703,925	退職手当引当金	4,723,804
立木竹	6,387,603	損失補償等引当金	-
建物	100,171,003	その他	6,276
建物減価償却累計額	△ 68,241,747	流動負債	6,070,483
工作物	10,552,671	1年内償還予定地方債	5,309,950
工作物減価償却累計額	△ 9,443,056	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	301,589
航空機	-	預り金	428,433
航空機減価償却累計額	-	その他	30,511
その他	2,956,059		
その他減価償却累計額	△ 2,691,701	負債合計	53,733,751
建設仮勘定	212,024		
インフラ資産	173,067,703	【純資産の部】	
土地	33,885,798	固定資産等形成分	243,284,138
建物	1,570,467	余剰分(不足分)	△ 50,942,419
建物減価償却累計額	△ 1,165,893		
工作物	472,337,548		
工作物減価償却累計額	△ 333,775,742		
その他	332,164		
その他減価償却累計額	△ 216,215		
建設仮勘定	99,575		
物品	5,527,172		
物品減価償却累計額	△ 4,790,235		
無形固定資産	8,424		
ソフトウェア	8,424		
その他	-		
投資その他の資産	7,249,999		
投資及び出資金	419,502		
有価証券	173,980		
出資金	245,522		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	282,077		
長期貸付金	265,363		
基金	6,319,187		
減債基金	-		
その他	6,319,187		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36,130		
流動資産	7,405,627		
現金預金	2,711,126		
未収金	92,814		
短期貸付金	-		
基金	4,614,295		
財政調整基金	4,359,535		
減債基金	254,759		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,608		
資産合計	246,075,471	純資産合計	192,341,719
		負債及び純資産合計	246,075,471

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2. 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動には、資産形成につながる道路や公園、学校等の公共施設整備などのほか、福祉やごみ処理などの資産形成につながらない行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要した経費である「経常行政コスト」と、これらに充当する使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた収入である「経常収益」からなり、行政活動の内容を把握することができる財務書類です。

このため、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、市税や地方交付税、国・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

さらに、純経常行政コストから災害復旧事業費や資産の除売却など臨時的に発生した損益を差し引いたものが「純行政コスト」として表されています。

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純経常行政コスト）を表す財務書類です。

行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	48,655,919
業務費用	26,343,322
人件費	7,000,447
職員給与費	5,459,810
賞与等引当金繰入額	301,589
退職手当引当金繰入額	264,449
その他	974,599
物件費等	18,872,737
物件費	7,205,074
維持補修費	1,485,441
減価償却費	10,182,222
その他	-
その他の業務費用	470,138
支払利息	190,718
徴収不能引当金繰入額	36,455
その他	242,964
移転費用	22,312,597
補助金等	11,740,227
社会保障給付	6,620,575
他会計への繰出金	3,939,208
その他	12,587
経常収益	1,625,268
使用料及び手数料	550,219
その他	1,075,049
純経常行政コスト	47,030,651
臨時損失	103,797
災害復旧事業費	100,514
資産除売却損	3,283
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,913
資産売却益	27,513
その他	3,401
純行政コスト	47,103,534

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間の純資産の増減を要因別に表した財務書類です。

純資産変動計算書は、一会計期間において、どのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分			
	(単位:千円)		
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198,410,476	251,021,976	△ 52,611,499
純行政コスト(△)	△ 47,103,534		△ 47,103,534
財源	41,534,455		41,534,455
税金等	30,521,580		30,521,580
国県等補助金	11,012,875		11,012,875
本年度差額	△ 5,569,080		△ 5,569,080
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,489,971	7,489,971
有形固定資産等の増加		1,386,747	△ 1,386,747
有形固定資産等の減少		△ 10,201,882	10,201,882
貸付金・基金等の増加		3,022,283	△ 3,022,283
貸付金・基金等の減少		△ 1,697,119	1,697,119
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 247,867	△ 247,867	
その他	△ 251,811	-	△ 251,811
本年度純資産変動額	△ 6,068,757	△ 7,737,838	1,669,081
本年度末純資産残高	192,341,719	243,284,138	△ 50,942,419

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分されていることが特徴です。

業務活動収支には、人件費、物件費及び社会保障給付費など経常的な行政活動のほか、災害復旧事業費など臨時的なものが含まれます。

投資活動収支には、公共施設等整備費など有形固定資産等の形成に係る収支のほか、基金の積み立て・取り崩し、貸付金の支出・収入及び資産の除売却などが含まれます。

財政活動収支は、地方債の元金償還金、借入金が主なものです。

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動に係る資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	
(単位:千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,266,028
業務費用支出	15,954,391
人件費支出	6,736,985
物件費等支出	8,783,852
支払利息支出	190,589
その他の支出	242,964
移転費用支出	22,311,637
補助金等支出	11,739,267
社会保障給付支出	6,620,575
他会計への繰出支出	3,939,208
その他の支出	12,587
業務収入	42,210,983
税収等収入	30,497,192
国県等補助金収入	10,090,293
使用料及び手数料収入	549,531
その他の収入	1,073,968
臨時支出	100,514
災害復旧事業費支出	100,514
その他の支出	-
臨時収入	2,773
業務活動収支	3,847,214
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,300,564
公共施設等整備費支出	1,376,980
基金積立金支出	2,279,869
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	643,714
その他の支出	-
投資活動収入	2,545,405
国県等補助金収入	919,809
基金取崩収入	906,767
貸付金元金回収収入	684,706
資産売却収入	34,122
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,755,159
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,673,163
地方債償還支出	5,673,163
その他の支出	-
財務活動収入	3,438,294
地方債発行収入	3,438,294
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,234,869
本年度資金収支額	△ 142,814
前年度末資金残高	2,425,507
本年度末資金残高	2,282,693
前年度末歳計外現金残高	435,577
本年度歳計外現金増減額	△ 7,144
本年度末歳計外現金残高	428,433
本年度末現金預金残高	2,711,126

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 一般会計等財務書類の指標

令和4年度の一般会計等財務書類について、主な比率や指標は次のとおりです。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

… 過去及び現世代負担比率 83.10% ・ 将来世代負担比率 20.70%

社会資本等形成に係るこれまでの世代（過去及び現世代）と今後の世代（将来世代）の割合を算出することにより、各世代における負担の比重を把握することができます。

過去及び現世代負担比率 = 純資産 ÷ 有形・無形固定資産合計

将来世代負担比率 = 地方債合計 ÷ 有形・無形固定資産合計

※純資産には、基金や貸付金の財源となったものなどを含むため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率を合わせても100%になりません。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等）

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野毎の社会資本形成の比重を把握することができます。

生活インフラ・国土保全	74.13%	(171,538,671 千円)
教育	14.49%	(33,537,426 千円)
福祉	1.20%	(2,774,233 千円)
環境衛生	0.37%	(847,583 千円)
産業振興	4.98%	(11,513,436 千円)
消防	0.30%	(687,011 千円)
総務	4.54%	(10,513,060 千円)
合計	100.00%	(231,411,420 千円)

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） … 70.7%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産の老朽化の状況を把握することができます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等非償却資産等 + 減価償却累計額)

(3) 受益者負担比率 … 3.3%

受益者負担比率は、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担割合を把握することができます。

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

(4) 住民一人当たりの資産 … 3,244 千円

(5) 住民一人当たりの負債 … 708 千円

(6) 住民一人当たりの行政コスト … 620 千円